

事業番号	055
------	-----

平成25年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	農地利用合理化事業						担当部	市民産業部		
	会計区分	一般会計			事業類型	法定受託系	担当課	農政課			
	事業期間	平成12年度以前			～	平成25年度		担当係	農地係		
	総合計画 分野別計画	主目的	6 産業振興		28 農業		2 農地の保全に努める				
		副目的									
	予算区分	款	6	項	1	目	2	大	3	中	1
	根拠法令・個別計画	農業経営基盤強化促進法									
	目的 (対象をどの様な状態にするのか)	農地保有合理化事業を利用して、市事業の代替用地としての農地を、社団法人愛知県農林公社に売却時まで中間保有を依頼し、農地の有効利用を図る。									
	内容 (手段)	<p>◆H24年度実施内容</p> <p>農地保有合理化事業とは、農地保有合理化法人が、所有者が手放したい農地を買い取り、周辺で営農を拡大したい農家に売却することで、農地を集積し経営基盤の強化を図るものである。</p> <p>農地保有合理化法人でなければ、売却目的で農地を保有することは認められておらず、市も原則行政目的以外で農地を保有することはできない。そのため、公共事業代替用地等で農地が必要な場合、農地保有合理化法人である(社)愛知県農林公社に保有を依頼、保有に要する経費は市が補助金として交付し、売却先を公社にあっせんする協定を締結することで確保してきた。</p> <p>県及び農林公社は、平成25年度をもって農地保有合理化事業を廃止する方針で、保有地の早期処分を市に求めているが、保有地は過去に開発計画のあった地域で先行買収をした農地で、現在は開発計画自体がなくなり代替地需要もない。</p> <p>保有地と一体利用できる農地を所有する農家に売却することが理想だが、買受けを希望する農家がない。農林公社の事業廃止により、本補助事業も終了する予定。</p> <p>(補助金の内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保有農地4,943㎡取得費に対する利子・固定資産税 ・境界確定測量・鑑定評価費用 ・売買経費、簿価時価差額等、売却時に精算する費用 <p>◆24年度直接経費の内訳</p> <p>9節 旅費(2千円)</p> <p>19節 補助金(73,328千円)</p> <p>◆25年度直接経費の内訳</p> <p>9節 旅費(16千円)</p> <p>19節 補助金(1,911千円)</p>									
	受益者負担										

		単位	H22決算額	H23決算額	H24決算額	H25予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	8,762	2,947	73,330	1,927	
		正職員	従事者数	人	0.10	0.10	0.10	0.10
			人件費	千円	533	533	533	533
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
	費用合計	千円	9,295	3,480	73,863	2,460		
対前年比	%			37.4	2,122.5	3.3		
財源	一般財源	千円	9,295	3,480	73,863	2,460		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0		
	その他財源	千円	0	0	0	0		

業	活動指標名	単位		H22	H23	H24	H25
	績	交付回数	回	目標	2	2	2
実績				2	2	3	
業	農地処分面積	㎡	目標	485	946	3,337	946
			実績	485	0	3,337	
績	成果指標名	単位		H22	H23	H24	H25
			未処分農地面積	㎡	目標	4,943	3,997
業			目標				
			実績				
績			目標				
			実績				

事業の自己評価	平成24年度の達成状況	公共事業の減少により代替農地の需要もなく、(社)愛知県農林公社に保有を依頼した農地4,943㎡が長期保有の状態にあった。24年度はそのうち3筆3,337㎡を処分、保有や処分に要する経費を補助した。残る保有地も、隣接農地所有農家への折衝、市役所内での公共用地としての利用照会、市広報への掲載、農林公社ホームページ掲載等、処分促進に努めた。		
	平成24年度の実施結果	事業実施における課題		
	事業を縮小・廃止したときの影響			
	改善内容	平成25年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)		
	平成26年度の事業の方向性	方向性の判定	平成25年度終了予定	平成25年度に事業を終了予定
		判定理由		
	26年度以降の改善案			

二次評価	方向性の判定	判定理由
	平成25年度終了予定	一次評価のとおり。